



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月4日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
コード番号 7611 URL <https://www.hiday.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 敬成
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 石田 淳 TEL 048-644-8030
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	15,261	14.3	1,871	27.1	1,870	25.6	1,266	27.6
2025年2月期第1四半期	13,350	13.8	1,471	20.6	1,489	11.1	992	8.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	34.45	—
2025年2月期第1四半期	26.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	31,025	22,157	71.4
2025年2月期	34,439	25,861	75.1

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 22,157百万円 2025年2月期 25,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	18.00	—	26.00	44.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当6円00銭

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,500	9.7	3,200	15.1	3,200	13.3	2,100	11.2	56.32
通期	60,000	7.9	6,000	8.8	6,000	6.1	4,100	0.2	109.97

直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	38,147,116株	2025年2月期	38,147,116株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	2,143,533株	2025年2月期	863,274株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	36,754,990株	2025年2月期1Q	37,973,256株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善に伴い個人消費が堅調であること、設備投資の持ち直しの動き、企業収益の改善などにより、緩やかに回復いたしました。一方で、国内における食料品や生活必需品等の長期にわたる物価上昇により消費マインドの下振れが懸念されております。また、米国の通商政策の影響など不確定要素も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の活発化、インバウンド需要の拡大や個人消費の改善などにより、堅調に推移しております。一方で、食材価格の高騰、人手不足とそれに伴う人件費関連コストの上昇基調は続いており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中ではありますが、当社は「美味しい料理を真心込めて提供します」を経営理念とし、「お客様に美味しい料理を低価格で提供し、ハッピーな一日(ハイデイ)を過ごしていただく」、このことを基本姿勢とし、より多くのお客様に美味しい料理を提供させていただくことに注力いたしました。引き続き、首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準のさらなる向上、新商品の投入、積極的な販売促進策などを実施し、業容拡大を図ってまいります。

当社は「社会インフラとして地域活性化に貢献」を基本方針・パーパスとして、2026年2月期を中間目標とする5か年の中期経営計画「Hiday500 ローリングプラン2024」に取り組んでまいりましたが、2025年2月期の売上高が過去最高の556億円となり、前倒して2026年2月期の目標値を達成・上回ったことから、計画を見直し新中期経営計画「Hiday Challenge」を策定いたしました。同計画では、従来の7つの重点施策を踏襲するとともに、施策の一部「国内シェア拡大」を追加いたしました。各施策の状況は以下の通りです。

〈中期経営計画「Hiday Challenge」の重点施策〉

①店舗戦略

セントラルキッチンで行田工場を中心に、首都圏に加え北関東や国内未開拓マーケットである隣接県に出店を拡大し、より多くのお客様にご来店いただける店舗展開を行い収益額の増強を図ります。

新規出店は5店舗(東京都1店舗、埼玉県1店舗、神奈川県1店舗、群馬県2店舗)、退店は1店舗、FC移行が1店舗となりましたので、5月末の直営店舗数は458店舗となりました。業態別店舗数は、「日高屋」(「来来軒」、「らーめん日高」含む)が427店舗、「焼鳥日高」(「大衆酒場日高」含む)が26店舗、その他業態が5店舗となりました。新規出店した5店舗のうち、ロードサイド店は3店舗であり、引き続きロードサイドに積極的に展開しています。

②国内シェア拡大・海外進出、アライアンス・M&A

社会インフラとして地域活性化に貢献するため、当社の店舗運営ノウハウ、商品、サービスを有効活用したFC展開による国内シェア拡大、今後の成長が見込まれるアジア地域への進出、オーガニックな成長に加えアライアンスやM&Aによる企業価値の向上を検討しています。

海外進出地域については外国人フレンド社員の多くがベトナム出身のため、まずは同国にターゲットを絞り、進出方法・形態を検討しております。

③採用の強化・人財育成

人財の採用では、採用公式Instagramにて会社の魅力や取組みを対外的に発信し、店舗フレンド社員の正社員登用や特定技能に関する情報を掲載する採用社内報「HIDAY PRESS」を社内向けに発信するなど、新卒、中途、特定技能外国人のリクルート活動を社内外で意欲的に継続しています。

2025年春の新卒採用は107名と過去最高を記録しました。中途採用については5月末時点で38名となりました。処遇面では、4月に6%強のベースアップを実施しました。これにより新卒初任給も引き上げ、大卒初任給は271千円となりました。ベースアップは5年連続の実施となり、代表取締役会長である神田正の想いである「分かち合う資本主義」を大切にし、今後も社員ひとりひとりの生活基盤を守り、社員の成長と活躍を支え、生き活きと働ける職場環境の実現を目指します。

人財育成では、各種研修内容のブラッシュアップ、収益向上、接客、CSB(衛生クレンリネス)をテーマとした委員会による各種発信、施策により現場力を高めています。5月には従業員の成長とモチベーションの向上を目的として、店舗対抗接客コンテストを実施しました。

④DX推進戦略

店舗および本社・工場において、DX推進戦略に取り組んでおります。店舗においては、タッチパネル式オーダーシステムの導入・切り替えを推進、5月末で全体の約77%の353店舗に拡充しました。3月にリニューアルオープンの日高屋川越岸町店にセルフレジを導入後、郊外ロードサイドの新店舗においてセルフレジの導入も開始しました。配膳ロボットは大型のロードサイド店を中心に導入し、現在54店舗にて稼働中です。これらのシステム導入は、お客様の利便性向上に加えて、店舗の生産性向上・効率化にも繋がることから今後も継続的に導入を進めてま

います。本社・工場においては、業務システムの見直しや社内手続きをシステム化しペーパーレス化を進めています。

⑤事業拡大・新商品開発・販路戦略

商品面では、3月に16年ぶりに「とんこつニラ南蛮」を期間限定で発売しました。4月には定番季節商品の「黒酢しょうゆ冷し麺」、5月には人気メニューの「日高ちゃんぼん」を昨年に引き続き発売したほか、「冷麺」、トッピングやおつまみとして「ニラキムチ」をそれぞれ期間限定メニューとして提供開始しました。

また、「中華そば」等で使われる細麺の食感やスープをリニューアルし、従来のグラントメニューもより美味しくご提供できるようブラッシュアップを行いました。ドリンクメニューでは、サワー祭・ココ・コーラ祭を4月より期間限定で実施し、通常価格よりお得な価格で提供させていただき、大変ご好評を得ております。

⑥ブランディングの強化

新聞広告、SNS、動画サイト、ホームページなど、多彩なコンテンツを活用して、新商品やお得なキャンペーンなどを継続的に紹介・発信、お客様に楽しい食事を想起していただけるよう活動しております。テレビ番組で店舗を取り上げていただく機会も増え、多くの視聴者の方々にご覧いただいております。

SNSでは、X(旧Twitter)、Instagramにて主に発信を行い、フォロワー数、閲覧数とも増加しております。

店舗以外で「日高屋」ブランドを訴求する取り組みとして、食品メーカーとのコラボ商品である日高屋監修「野菜たっぷりタンメン」が全国のコンビニエンスストア、量販店で発売されました。また、新規取り扱いとしては日高屋監修「もつ煮」が量販店で販売されています。

⑦サステナビリティの取組推進

環境面の取り組みとして、温室効果ガスの排出量(Scope 1、2)は2018年を基準年として2030年度に30%削減する目標を掲げています。その一環として、非化石証書付き電力の利用、20店舗分の年間電力使用量に相当するFIT非化石証書を購入しました。Scope 3についてもサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量を把握するために算定しました。具体的な温室効果ガスの排出量は第47期有価証券報告書をご参照ください。

上記施策の推進に加えて、新店の売上が好調であること、既存店のご来店客数の持続的な伸長、PayPayスタンプキャンペーン等の販売促進策、コロナ禍で短縮した営業時間の延長に取り組んだことなどによって、第1四半期累計期間の売上高は四半期ベースで過去最高額の152億61百万円(前年同四半期比14.3%増)となりました。5月度は単月ベースで過去最高の売上高を更新、各月の売上高、ご来店客数はそれぞれ27カ月連続、20カ月連続で同月対比最高を記録しました。

生産、原価面につきましては、米、豚肉等の食材価格上昇によって原価率は30.3%(前年同期は28.8%)となりました。

販売費及び一般管理費は、増収により、正社員のベースアップ、フレンド社員の増員・時給アップに伴う人件費の増加、物流費や消耗品費等の各種コスト増加分を吸収し、対売上高比57.4%(前年同期は60.2%)に低下しました。

この結果、利益面では、営業利益は18億71百万円(前年同四半期比27.1%増)、経常利益18億70百万円(前年同四半期比25.6%増)、四半期純利益12億66百万円(前年同四半期比27.6%増)となり、営業利益と経常利益は四半期ベースで過去最高額となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の総資産は310億25百万円となり前期末に比べて34億13百万円減少しました。主な要因は、前期末に比べ流動資産の現金及び預金の減少42億6百万円等によるものです。負債合計は88億68百万円となり前期末と比べて2億90百万円増加しました。主な要因は、買掛金の増加2億3百万円、賞与引当金の増加3億27百万円等によるものです。

純資産合計は、221億57百万円となり前期末に比べて37億3百万円減少しました。主な要因は、自己株式の取得40億円等によるものです。この結果、自己資本比率は71.4%(前期末75.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想から変更はございません。

店舗展開につきましては、新規出店は首都圏に加えて、北関東およびその周辺エリアへの展開も推進していきます。第2四半期間中に新店6店舗、FCから直営への転換1店舗を予定していることから、2025年8月末の直営店舗数は465店舗となる計画です。期間限定メニュー、既存メニューのブラッシュアップ、キャンペーンなどの販売促進策を実施するほか、人財採用の強化と研修制度の拡充、DX推進によるお客様の利便性向上と店舗省人化の両立などの各種施策に取り組むことでブランド力の維持・向上を目指してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,341,638	9,134,863
売上預け金	136,176	189,302
売掛金	1,900,621	2,239,807
店舗食材	273,634	322,641
原材料及び貯蔵品	63,315	70,818
有価証券	1,496,189	1,497,286
その他	499,107	510,606
流動資産合計	17,710,683	13,965,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,588,440	14,875,901
減価償却累計額	△8,040,135	△8,172,147
建物(純額)	6,548,304	6,703,753
構築物	135,363	144,649
減価償却累計額	△113,794	△114,733
構築物(純額)	21,568	29,916
機械及び装置	3,006,628	3,070,015
減価償却累計額	△2,421,357	△2,445,628
機械及び装置(純額)	585,270	624,386
車両運搬具	25,854	27,004
減価償却累計額	△18,479	△19,450
車両運搬具(純額)	7,375	7,553
工具、器具及び備品	3,340,723	3,466,621
減価償却累計額	△2,436,985	△2,511,035
工具、器具及び備品(純額)	903,738	955,585
土地	1,394,502	1,394,502
建設仮勘定	12,320	66,842
有形固定資産合計	9,473,080	9,782,540
無形固定資産	183,248	176,758
投資その他の資産		
投資有価証券	156,361	156,968
敷金及び保証金	4,334,816	4,350,350
その他	2,599,606	2,612,626
貸倒引当金	△18,689	△18,689
投資その他の資産合計	7,072,095	7,101,255
固定資産合計	16,728,424	17,060,554
資産合計	34,439,107	31,025,881

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380,014	1,583,838
未払法人税等	1,500,495	695,815
賞与引当金	536,327	863,543
その他	3,255,320	3,796,879
流動負債合計	6,672,157	6,940,077
固定負債		
資産除去債務	1,613,368	1,635,706
その他	292,373	292,423
固定負債合計	1,905,741	1,928,129
負債合計	8,577,899	8,868,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,684	1,701,684
利益剰余金	24,642,659	24,939,425
自己株式	△2,177,104	△6,177,826
株主資本合計	25,792,603	22,088,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,605	69,026
評価・換算差額等合計	68,605	69,026
純資産合計	25,861,208	22,157,674
負債純資産合計	34,439,107	31,025,881

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	13,350,296	15,261,939
売上原価	3,844,652	4,626,417
売上総利益	9,505,643	10,635,521
販売費及び一般管理費	8,033,969	8,764,324
営業利益	1,471,674	1,871,197
営業外収益		
受取利息	176	2,995
受取配当金	200	600
受取賃貸料	1,416	2,043
その他	26,794	8,850
営業外収益合計	28,587	14,489
営業外費用		
固定資産除却損	7,273	11,534
その他	3,609	3,865
営業外費用合計	10,883	15,400
経常利益	1,489,378	1,870,286
特別損失		
減損損失	14,800	—
特別損失合計	14,800	—
税引前四半期純利益	1,474,577	1,870,286
法人税等	482,333	604,140
四半期純利益	992,244	1,266,146

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,280,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が4,000,000千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が6,177,826千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	325,562千円	336,476千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 補足情報

①業態別売上高

(単位：千円)

期別 業態区分	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)			当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)			(参考) 2025年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
			%			%			%
日高屋	418	12,661,534	94.8	427	14,491,037	94.9	424	52,872,574	95.0
焼鳥日高	25	548,601	4.1	26	603,058	4.0	26	2,180,876	4.0
その他業態等	5	140,161	1.1	5	167,843	1.1	5	576,260	1.0
計	448	13,350,296	100.0	458	15,261,939	100.0	455	55,629,711	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華食堂日高屋」「来来軒」「らーめん日高」を含めております。

4. 「焼鳥日高」は、「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。

5. 「その他業態等」は、「中華一番」、「屋台料理 台南」、「大衆食堂日高」、FC向けの売上高等を含めております。

②地域別売上高

(単位：千円)

期別 地域区分	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)			当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)			(参考) 2025年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
			%			%			%
東京都	203	6,375,952	47.8	206	7,263,883	47.6	206	26,592,075	47.8
埼玉県	110	2,987,082	22.4	110	3,326,111	21.8	110	12,304,378	22.1
神奈川県	72	2,183,092	16.3	72	2,387,848	15.6	71	8,917,146	16.0
千葉県	55	1,577,129	11.8	55	1,804,923	11.8	55	6,580,166	11.8
茨城県	6	150,738	1.1	6	160,744	1.1	6	598,554	1.1
栃木県	1	38,347	0.3	4	166,047	1.1	4	384,538	0.7
群馬県	1	37,956	0.3	5	152,380	1.0	3	252,851	0.5
計	448	13,350,296	100.0	458	15,261,939	100.0	455	55,629,711	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

1. 東村山東口店 2. 高崎緑町店 3. 館林緑町店 4. ウニクス秩父店 5. 上大岡西口北店

〔閉鎖店舗〕

1. 東村山店

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。また、指扇店は5月にFC店舗へ移行しております。